下水道事業会計

1 事業の実績

(1) 業務概括

本年度は、前年度同様、未普及地域の汚水管渠布設事業、施設の老朽化対策及び耐震化を進めたほか、雨水事業では、豪雨による浸水被害の対策として、雨水幹線の工事や貯留施設の築造工事等に取り組んだ。また、下水道管路の特別重点調査を実施した。

財政面では、下水道使用料の改定（9.96%増）を実施したことで下水道収益（下水道使用料）は前年度と比較して増加しているが、維持管理に係る費用の増加や多額の企業債未償還残高もあり、今後も非常に厳しい経営環境が続くと予測される。

施設及び業務実績は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減　数	増減率(%)
行政区域内人口　(人)　A	298,228	299,539	△1,311	△0.4
処理区域内人口　(人)　B	264,539	264,787	△248	△0.1
水洗化済人口　(人)　C	233,948	233,877	71	0.0
普及率(対人口)(%) B/A	88.7	88.4	0.3	
水洗化率　(%) C/B	88.4	88.3	0.1	
全体計画面積　(ha)　D	6,037	6,481	△444	△6.9
処理区域面積　(ha)　E	5,603	5,582	21	0.4
普及率(対面積)(%) E/D	92.8	86.1	6.7	
管渠総延長　(km)	1,437	1,429	8	0.6
職員数　(人) ※( )内は短時間勤務職員数で外数	49 (4)	51 (3)	△2 (1)	△3.9
現有処理能力　(㎥/日)F	118,000	118,000	0	0
現在晴天時平均処理水量(㎥/日) G	72,153	71,909	244	0.3
現在最大処理水量(㎥/日)	89,755	94,913	△5,158	△5.4
施設利用率　(%) G/F	61.1	60.9	0.2	

(2) 処理人口及び普及率等の主な増減の内容

行政区域内人口及び処理区域内人口は、前年度に比べともに減少した。

普及率（対人口）は、行政区域内人口の減少が処理区域内の人口の減少を上回ったため、88.7%と前年度より 0.3 ポイント上昇した。

また、普及率（対面積）は、全体計画面積は減少したが、処理区域面積は増加したため、92.8%と前年度より 6.7 ポイント上昇した。

管渠総延長は、前年度比 8km（0.6%）増加して 1,437km である。

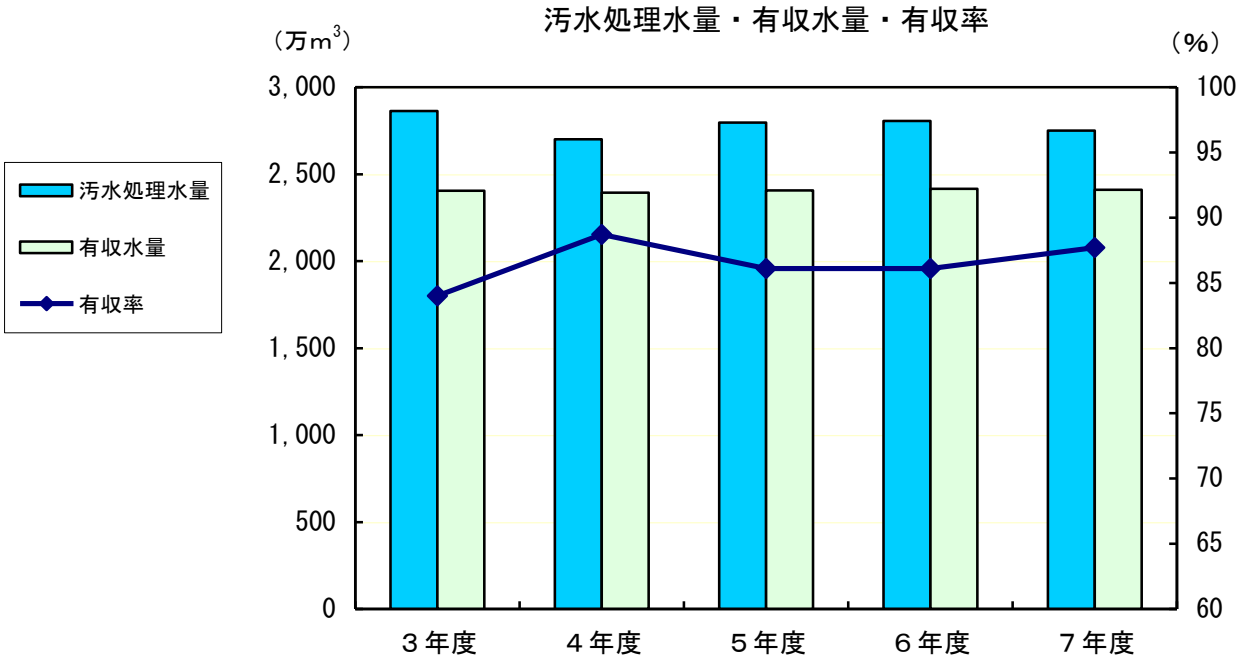
施設利用率は、施設の平均的な稼働状況を示すものであり、現在晴天時平均処理水量が増加したため、前年度より 0.2 ポイント上昇した。

(3)　汚水処理水量、有収水量及び有収率の主な増減の内容

汚水処理水量は、前年度と比較すると、556,146 ㎥減少し、有収水量も 52,650 ㎥減少した。

汚水処理水量に対する有収水量の比率である有収率は、87.7%と前年度より 1.6 ポイント上昇した。

なお、年間汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移は、次表のとおりである。



（単位：㎥・%）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
汚水処理水量　A	28,631,183	27,001,148	27,963,324	28,062,904	27,506,758
有収水量　　B	24,042,195	23,944,630	24,067,522	24,163,457	24,110,807
無収水量	4,588,988	3,056,518	3,895,802	3,899,447	3,395,951
有収率　　B/A	84.0	88.7	86.1	86.1	87.7